

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月21日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 伊勢化学工業株式会社

【英訳名】 ISE CHEMICALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 井野口 博之

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目13番1号

【電話番号】 (03)3535—0760(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 黒崎 茂 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目13番1号

【電話番号】 (03)3535—0760(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 黒崎 茂 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	5,007,476	7,292,949	10,003,713	11,125,991	15,484,719
経常利益 (千円)	309,308	1,235,779	1,705,877	1,058,966	2,376,048
中間(当期)純利益 (千円)	203,915	460,267	1,017,012	630,775	1,124,140
純資産額 (千円)	14,519,205	15,274,856	16,696,906	14,973,762	15,768,641
総資産額 (千円)	17,497,747	19,474,234	21,992,157	18,006,970	20,583,780
1株当たり純資産額 (円)	566.90	597.03	653.21	584.59	616.59
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.96	17.98	39.78	24.32	43.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.98	78.44	75.92	83.16	76.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,032	1,193,064	△172,415	1,130,156	1,504,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△718,446	△858,852	△1,855,401	△1,476,310	△1,743,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△107,442	△117,760	△147,033	△216,540	△258,025
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,951,472	6,138,857	3,296,049	5,941,532	5,448,178
従業員数 (名)	193	213	243	191	215

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	4,686,141	6,733,593	9,436,535	10,348,544	14,295,640
経常利益 (千円)	249,411	1,096,958	1,617,041	950,339	2,085,416
中間(当期)純利益 (千円)	144,018	332,328	921,732	524,367	866,530
資本金 (千円)	3,599,819	3,599,819	3,599,819	3,599,819	3,599,819
発行済株式総数 (株)	25,675,675	25,675,675	25,675,675	25,675,675	25,675,675
純資産額 (千円)	14,682,483	15,207,880	16,325,522	14,998,388	15,555,250
総資産額 (千円)	17,576,943	19,222,185	21,337,658	17,931,416	20,108,181
1株当たり純資産額 (円)	573.28	594.41	638.68	585.55	608.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.62	12.99	36.05	20.16	33.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	6.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	83.5	79.1	76.5	83.7	77.4
従業員数 (名)	175	193	219	174	191

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ヨウ素及び天然ガス事業	117
金属化合物事業	19
その他事業	1
全社	106
合計	243

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当連結中間会計期間における従業員数が前期末に比べ28人増加しておりますが、これは主に事業拡大に伴う採用の増加によるものです。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	219
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 当中間会計期間における従業員数が前期末に比べ28人増加しておりますが、これは主に事業拡大に伴う採用の増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、伊勢化学工業労働組合と称し、「連合・JEC連合」に属しております。また、旭硝子関係労働組合評議会、旭硝子関係労働組合連合会、連合千葉長生茂原地域協議会、沃度産業労働組合協議会に加盟しております。

平成19年6月30日現在の組合員数は108名であります。

労使関係は極めて円滑に推移し、組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、引き続き穏やかな拡大基調をとりました。

このような状況におきまして、当企業集団は中長期の課題である「事業規模の拡大」と「収益力の向上」をはかるため、主力のヨウ素事業の競争力向上施策及び金属化合物事業の積極的展開を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比37.2%増の100億3百万円、営業利益は同36.6%増の16億5千6百万円、経常利益は同38.0%増の17億5百万円、中間純利益は、121.0%増の10億1千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

売上高は、主力のヨウ素事業で液晶向けの化合物等国内外に亘り出荷が増加するなかで、輸出価格の堅調と、為替円安の効果等も加わり、総じて順調に推移いたしました。

営業利益は、主に液晶向け化合物の出荷数量の増加と輸出の売値の上昇による収入増により、前中間連結会計期間に比べ増益となりました。

この結果、ヨウ素及び天然ガス事業全体では、前中間連結会計期間比増収増益の売上高56億1千6百万円、営業利益13億8千1百万円となりました。

[金属化合物事業]

売上高は、原料国際相場の上昇を受けて販売価格も上昇し、前年同期に比べて大幅な増加となりました。

営業利益は、販売価格の上昇による収入増により前中間連結会計期間に比べ大幅な増益となりました。

この結果、金属化合物事業全体では、前中間連結会計期間比増収増益の売上高43億2千4百万円、営業利益5億8千7百万円となりました。

[その他事業]

売上高は、電子関連部材向化合物等の出荷減により前中間連結会計期間比減収減益の売上高6千2百万円、営業利益1千7百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨)

	売上高				営業利益			
	当中間 連結会計 期間	前中間 連結会計 期間	増減	増減率 %	当中間 連結会計 期間	前中間 連結会計 期間	増減	増減率 %
ヨウ素及び天然ガス事業	5,616	5,056	560	11.1	1,381	1,321	60	4.6
金属化合物事業	4,324	2,144	2,180	101.7	587	123	464	377.3
その他事業	62	92	△30	△32.6	17	33	△15	△46.9
小計	10,003	7,292	2,710	37.2	1,987	1,478	509	34.4
消去又は全社	—	—	—	—	△330	△266	△64	△24.3
合計	10,003	7,292	2,710	37.2	1,656	1,212	444	36.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、32億9千6百万円で前中間連結会計期間末に比べ28億4千2百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1億7千2百万円で前中間連結会計期間に比べ13億6千5百万円の支出の増加となりました。

これは主に材料の仕入単価の上昇によるたな卸資産の増加及び金属化合物の販売価格上昇による売上債権の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、18億5千5百万円で前中間連結会計期間に比べ9億9千6百万円の支出の増加となりました。

これは主にヨウ素事業関係設備の有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億4千7百万円で前中間連結会計期間に比べ2千9百万円の支出の増加になりました。

これは主に配当を1株当たり1円増配したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヨウ素及び天然ガス事業	4,041,080	122.9
金属化合物事業	3,578,614	197.1
その他事業	38,033	78.8
合計	7,657,728	148.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、製品の性質上需要予測による見込生産方式をとり、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヨウ素及び天然ガス事業	5,616,778	111.1
金属化合物事業	4,324,916	201.7
その他事業	62,017	67.4
合計	10,003,713	137.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニー(株)	992,872	13.6	2,063,996	21.9
旭硝子(株)	913,596	12.5	1,090,831	11.6
三菱商事(株)	910,865	12.5	1,043,833	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループはヨウ素、ヨウ素化合物、天然ガス、金属化合物で培ったコアテクノロジーをさらに深耕・革新することにより、「事業規模の拡大」と「収益力の向上」をはかるとともにそれらの技術の融合化により、次世代のリーディングインダストリーである「情報・エレクトロニクス」「エネルギー・環境」の各分野に応用される材料の研究開発活動を行っております。

これらを推進するために営業、開発、製造が一体となった運営を取り入れ、迅速な対応を可能とするため開発組織を事業分野ごとに編成し、外部との技術協力を含め研究開発の推進・加速をはかっております。

研究開発活動の重点分野としては、エレクトロニクス・エネルギー分野における材料開発等としております。

（ヨウ素・天然ガス事業）

資源の循環型社会の潮流に合わせ、積極的にヨウ素の回収技術の開発を進めております。

（金属化合物事業）

客先ニーズを先取りするため、開発目標と開発時間軸を明確にした開発を進め、特に、電池材料分野に関しては新素材の開発を重点的に行なっております。

当中間連結会計期間の研究開発費は、199,724千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	予算額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
伊勢化学 工業株式 会社	千葉工場 (千 葉県市原市)	ヨウ素及び 天然ガス	ヨウ素製造 設備	2,000,000	1,038,184	自己資金	平成18年 10月	平成20年 1月	ヨウ素 化合物 1,000 トン/ 年の増 加

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の徐却等

経常的な設備の変更のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	25,675,675	25,675,675	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月30日	—	25,675,675	—	3,599,819	—	3,931,607

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	13,460	52.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	2,888	11.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	770	3.00
萬富興産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目9-12	707	2.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	570	2.22
ビービーエイチルクスフィデリ ティファンズパシフィックファ ンド	東京都中央区丸の内2丁目7-1	522	2.03
ザチェースマンハッタンバンク 385036	東京都中央区日本橋兜町6-7	475	1.85
河合保明	兵庫県芦屋市	281	1.09
クレディスイスルクセンブルグ エスエーデポジタリーバンク	東京都千代田区丸の内2丁目-7-1	254	0.99
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019	東京都中央区日本橋兜町6-7	174	0.68
計	—	20,101	78.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,000	—	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる様式
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 25,276,000	25,273	同上
単元未満株式(注2)	普通株式 285,675	—	同上
発行済株式総数	25,675,675	—	—
総株主の議決権	—	25,273	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式(失念株式)に係る議決権の3個を含めておりません。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式415株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 1 3 番 1 号	114,000	—	114,000	0.4
計	—	114,000	—	114,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,130	1,170	1,380	1,690	1,975	1,956
最低(円)	1,080	1,086	1,063	1,300	1,621	1,689

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び第87期中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,088,953		1,094,240		1,183,631	
2 受取手形及び売掛金	注1	4,171,018		6,417,146		5,230,612	
3 たな卸資産		1,829,053		2,962,447		2,140,334	
4 前渡金		20,120		—		—	
5 短期貸付金		5,049,904		2,201,808		4,264,547	
6 未収入金		19,097		82,242		18,585	
7 未収消費税等		—		18,116		—	
8 前払費用		87,354		53,663		6,630	
9 繰延税金資産		119,966		169,686		140,772	
10 その他		817		1,886		134	
11 貸倒引当金		△2,035		△1,920		△1,841	
流動資産合計		12,384,250	63.6	12,999,317	59.1	12,983,406	63.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,864,967		6,187,493		6,212,323	
減価償却累計額		4,705,082	1,159,885	4,831,511	1,355,982	4,890,208	1,322,115
(2) 機械装置及び運搬具		13,925,698		15,339,130		14,863,983	
減価償却累計額		11,394,248	2,531,450	12,041,280	3,297,849	11,703,105	3,160,878
(3) 工具器具備品		541,992		598,914		579,608	
減価償却累計額		415,432	126,559	423,026	175,888	415,881	163,726
(4) 土地		1,433,938		1,434,984		1,435,254	
(5) 建設仮勘定		887,815		1,846,843		662,184	
有形固定資産合計		6,139,650	31.5	8,111,548	36.9	6,744,159	32.7
2 無形固定資産							
その他の 無形固定資産		123,327		160,231		163,284	
無形固定資産合計		123,327	0.6	160,231	0.7	163,284	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		221,611		110,695		118,073	
(2) 長期貸付金		22,719		14,758		18,456	
(3) 長期前払費用		36,019		32,562		37,248	
(4) 繰延税金資産		497,862		513,164		470,349	
(5) その他		48,798		49,882		48,806	
(6) 貸倒引当金		△5		△3		△4	
投資その他の 資産合計		827,006	4.3	721,060	3.3	692,930	3.4
固定資産合計		7,089,984	36.4	8,992,840	40.9	7,600,373	36.9
資産合計		19,474,234	100.0	21,992,157	100.0	20,583,780	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	注1							
1 買掛金		960,247		1,590,833		1,320,330		
2 未払金		1,140,009		1,410,430		1,075,392		
3 未払費用		140,835		136,633		92,040		
4 未払法人税等		454,002		749,793		706,589		
5 未払消費税等		45,074		—		41,409		
6 賞与引当金		91,000		110,500		95,000		
7 役員賞与引当金		4,000		6,000		12,000		
8 その他		310,556		192,683		322,685		
流動負債合計		3,145,725	16.2	4,196,873	19.1	3,665,447	17.8	
II 固定負債								
1 退職給付引当金	959,566		940,443		998,613			
2 役員退職慰労引当金	32,000		42,310		38,000			
3 環境対策引当金	—		40,000		40,000			
4 その他	62,086		75,624		73,078			
固定負債合計	1,053,652	5.4	1,098,377	5.0	1,149,691	5.6		
負債合計	4,199,378	21.6	5,295,251	24.1	4,815,138	23.4		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	3,599,819	18.5	3,599,819	16.3	3,599,819	17.5		
2 資本剰余金	3,932,060	20.1	3,932,449	17.9	3,932,449	19.1		
3 利益剰余金	7,906,616	40.6	9,293,758	42.3	8,404,615	40.8		
4 自己株式	△46,156	△0.2	△78,049	△0.4	△58,885	△0.3		
株主資本合計	15,392,340	79.0	16,747,978	76.1	15,877,999	77.1		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金	67,610	0.4	16,616	0.1	21,042	0.1		
2 為替換算調整勘定	△185,094	△1.0	△67,687	△0.3	△130,400	△0.6		
評価・換算差額等 合計	△117,484	△0.6	△51,071	△0.2	△109,357	△0.5		
純資産合計	15,274,856	78.4	16,696,906	75.9	15,768,641	76.6		
負債純資産合計	19,474,234	100.0	21,992,157	100.0	20,583,780	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,292,949	100.0	10,003,713	100.0	15,484,719	100.0
II 売上原価		5,422,071	74.4	7,534,269	75.3	11,801,980	76.2
売上総利益		1,870,877	25.6	2,469,444	24.7	3,682,739	23.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		72,903		81,879		152,186	
2 運賃諸掛		63,238		61,582		124,179	
3 給料諸手当		165,435		134,444		298,715	
4 賞与引当金繰入額		18,790		52,415		76,224	
5 役員賞与引当金繰入額		4,000		6,000		12,000	
6 退職給付引当金繰入額		3,837		9,600		42,463	
7 旅費交通費・通信費		17,999		25,569		48,363	
8 租税公課		4,574		24,339		40,878	
9 減価償却費		8,454		9,764		17,699	
10 研究開発費		132,514		199,724		284,336	
11 その他		166,654	658,402	207,298	812,619	284,606	1,381,649
営業利益		1,212,474	16.6	1,656,824	16.6	2,301,090	14.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		16,576		23,743		37,655	
2 受取配当金		1,271		550		2,074	
3 技術使用料		12,500		12,500		25,000	
4 受入手数料		5,083		2,125		9,487	
5 為替差益		—		2,874		—	
6 その他		5,565	40,997	8,783	50,577	12,094	86,312
V 営業外費用							
1 たな卸資産処分損		4,069		1,523		1,306	
2 為替差損		12,361		—		5,289	
3 その他		1,261	17,691	—	1,523	4,757	11,353
経常利益		1,235,779	16.9	1,705,877	17.1	2,376,048	15.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	注1	—		1,207		—	
2 投資有価証券売却益		—	—	—	1,207	57,996	57,996
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	注2	61,300		18,294		96,800	
2 臨時償却		481,903		—		481,903	
3 環境対策引当金繰入額		—	543,204	—	18,294	40,000	618,704
税金等調整前中間(当期)純利益		692,574	9.5	1,688,790	16.9	1,815,340	11.7
法人税、住民税及び事業税		445,491		747,000		844,474	
法人税等調整額		△213,184	232,306	△75,221	671,778	△153,274	691,200
中間(当期)純利益		460,267	6.3	1,017,012	10.2	1,124,140	7.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,932,060	7,556,750	△30,797	15,057,833
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△102,402	—	△102,402
中間純利益	—	—	460,267	—	460,267
自己株式の取得	—	—	—	△15,358	△15,358
利益処分による 取締役賞与の支給	—	—	△8,000	—	△8,000
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	349,865	△15,358	334,507
平成18年6月30日残高(千円)	3,599,819	3,932,060	7,906,616	△46,156	15,392,340

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	64,685	△148,756	△84,070	14,973,762
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△102,402
中間純利益	—	—	—	460,267
自己株式の取得	—	—	—	△15,358
利益処分による 取締役賞与の支給	—	—	—	△8,000
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2,925	△36,338	△33,413	△33,413
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,925	△36,338	△33,413	301,093
平成18年6月30日残高(千円)	67,610	△185,094	△117,484	15,274,856

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,932,449	8,404,615	△58,885	15,877,999
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△127,869	—	△127,869
中間純利益	—	—	1,017,012	—	1,017,012
自己株式の取得	—	—	—	△19,164	△19,164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	889,143	△19,164	869,978
平成19年6月30日残高(千円)	3,599,819	3,932,449	9,293,758	△78,049	16,747,978

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	21,042	△130,400	△109,357	15,768,641
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△127,869
中間純利益	—	—	—	1,017,012
自己株式の取得	—	—	—	△19,164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,426	62,712	58,285	58,285
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△4,426	62,712	58,285	928,264
平成19年6月30日残高(千円)	16,616	△67,687	△51,071	16,696,906

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高 (千円)	3,599,819	3,932,060	7,556,750	△30,797	15,057,833
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△230,326	—	△230,326
当期純利益	—	—	1,124,140	—	1,124,140
自己株式の取得	—	—	—	△28,546	△28,546
自己株式の処分	—	388	—	459	847
利益処分による 取締役賞与の支給	—	—	△8,000	—	△8,000
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
海外子会社の会計処理方法 変更に伴う変動額(注)	—	—	△37,948	—	△37,948
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	388	847,864	△28,088	820,166
平成18年12月31日残高 (千円)	3,599,819	3,932,449	8,404,615	△58,885	15,877,999

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	64,685	△148,756	△84,070	14,973,762
連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△230,326
当期純利益	—	—	—	1,124,140
自己株式の取得	—	—	—	△28,546
自己株式の処分	—	—	—	847
利益処分による 取締役賞与の支給	—	—	—	△8,000
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	△43,643	18,356	△25,287	△25,287
海外子会社の会計処理方法 変更に伴う変動額(注)	—	—	—	△37,948
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△43,643	18,356	△25,287	794,880
平成18年12月31日残高 (千円)	21,042	△130,400	△109,357	15,768,641

(注) 海外子会社の確定給付型年金の追加積立による会計処理の変更に伴う変更額であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		692,574	1,688,790	1,815,340
2 減価償却費		391,974	545,989	917,449
3 貸倒引当金の増加(△減少)額		264	78	69
4 退職給付引当金の 増加(△減少)額		△38,850	△48,822	△36,346
5 役員退職慰労引当金の 増加(△減少)額		6,000	4,310	12,000
6 環境対策引当金の 増加(△減少)額		—	—	40,000
7 受取利息及び受取配当金		△17,848	△24,293	△39,730
8 投資有価証券売却益		—	—	△57,996
9 固定資産除却損		61,300	18,294	96,800
10 臨時償却		481,903	—	481,903
11 売上債権の減少(△増加)額		△861,585	△1,179,451	△1,913,197
12 未収入金の減少(△増加)額		—	△63,656	—
13 たな卸資産の減少(△増加)額		249,809	△816,005	△59,274
14 支払債務の増加(△減少)額		372,004	482,504	457,583
15 未収消費税等の減少(△増加)額		—	△18,116	—
16 未払消費税等の増加(△減少)額		△30,842	△41,409	△34,481
17 役員賞与の支払額		△8,000	—	△8,000
18 その他の増加(△減少)額		△25,820	△40,549	42,825
小計		1,272,885	507,661	1,714,945
19 利息及び配当金の受取額		17,848	24,293	39,730
20 法人税等の支払額		△97,668	△704,370	△250,290
営業活動による キャッシュ・フロー		1,193,064	△172,415	1,504,385
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△843,893	△1,852,253	△1,775,896
2 無形固定資産の取得による支出		—	△5,900	△53,216
3 投資有価証券の売却による収入		—	—	83,895
4 その他		△14,958	2,752	1,982
投資活動による キャッシュ・フロー		△858,852	△1,855,401	△1,743,234
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△102,402	△127,869	△230,326
2 その他		△15,358	△19,164	△27,698
財務活動による キャッシュ・フロー		△117,760	△147,033	△258,025
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△19,126	22,721	3,519
V 現金及び現金同等物 の増加(△減少)額		197,325	△2,152,129	△493,354
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,941,532	5,448,178	5,941,532
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		6,138,857	3,296,049	5,448,178

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、当該連結子会社は、ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションであります。</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、原材料 仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。但し、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部(坑井関係設備)については生産高比例法、その他の有形固定資産については会社の見積耐用年数による定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 平成19年3月31日に以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。但し、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部(坑井関係設備)については生産高比例法、その他に有形固定資産については会社の見積耐用年数による旧定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。但し、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部(坑井関係設備)については生産高比例法、その他の有形固定資産については会社の見積耐用年数による定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、連結子会社は、生産高比例法（鉱業権）によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産定率法によっております。但し、建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（杭井関係設備）については生産高比例法、その他に有形固定資産については会社の見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与に備えて、支給見込額に基づき計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>⑥ ー</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>⑥ 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における範囲 同左</p>	<p>⑥ 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が4,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項4に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,274,856千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(環境対策引当金の計上) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、前下期に当該処理に関わる費用を合理的に見積もることとしたため、前連結会計年度よりその処理費用見積額40,000千円について環境対策引当金を設定しております。</p> <p>その結果、前中間連結会計期間における特別損失は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して40,000千円少額に計上されることとなり、税金等調整前中間純利益は同額だけ多額に表示されることとなりました。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、中間純利益に与える影響額は7,308千円であります。また、セグメント別に与える損益の影響額は、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項4に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,768,641千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(環境対策引当金の計上) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当下期に当該処理に関わる費用を合理的に見積もることとしたため、その処理費用見積額40,000千円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより従来と同一の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が40,000千円減少しております。また、当中間財務諸表の税金等調整前中間純利益は、40,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フロー「未収入金の減少(△増加)額」は、前中間連結会計期間は「その他の増加(△減少)額」に含めて表示しておりますが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の増加(△減少)額」に含まれております「未収入金の減少(△増加)額」は9,347千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(臨時償却) 当社は、有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%までの償却をしておりましたが、当中間連結会計期間より取得価額の5%まで償却が達した資産につき、その翌事業年度に備忘価額までの償却をすることに変更いたしました。これは有形固定資産の減価償却終了後の処分価額が概ね零に近く、処分費用も発生するという現状を踏まえたものです。 この変更により、当中間連結会計期間において、過年度において5%まで償却が達したものの481,903千円について、臨時償却として特別損失にて一括計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は481,903千円減少しております。		(臨時償却) 当社は、有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%までの償却をしておりましたが、当連結会計年度より取得価額の5%まで償却が達した資産につき、その翌事業年度に備忘価額までの償却をすることに変更いたしました。これは有形固定資産の減価償却終了後の処分価額が概ね零に近く、処分費用も発生するという現状を踏まえたものです。 この変更により、当連結会計年度において、過年度において5%まで償却が達したものの481,903千円について、臨時償却として特別損失にて一括計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は481,903千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
注1	注1 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 136,212 千円 その他 (設備支払手形) 8,110 〃	注1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 60,681 千円 その他 (設備支払手形) 31,223 〃

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
注1	注1 固定資産売却益のうち主なものは、土地953千円であります。	注1
注2 固定資産除却損のうち主なものは、機械装置及び運搬具46,466千円であります。	注2 固定資産除却損のうち主なものは、機械装置及び運搬具16,360千円であります。	注2 固定資産除却損のうち主なものは、建物及び構築物17,268千円、機械装置及び運搬具の除却損79,178千円あります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式(株)	25,675,675	—	—	25,675,675
合計	25,675,675	—	—	25,675,675
自己株式 普通株式(株)	75,100	15,701	—	90,801
合計	75,100	15,701	—	90,801

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	102,402千円	4.00円	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	127,924千円	5.00円	平成18年6月30日	平成18年9月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式(株)	25,675,675	—	—	25,675,675
合計	25,675,675	—	—	25,675,675
自己株式 普通株式(株)	101,867	12,548	—	114,415
合計	101,867	12,548	—	114,415

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	127,869千円	5.00円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153,367千円	6.00円	平成19年6月30日	平成19年9月10日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式(株)	25,675,675	—	—	25,675,675
合計	25,675,675	—	—	25,675,675
自己株式 普通株式(株)	75,100	27,567	800	101,867
合計	75,100	27,567	800	101,867

(変動事由の概要)

- 自己株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。
- 自己株式数の減少は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	102,402千円	4.00円	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月1日 定時株主総会	普通株式	127,924千円	5.00円	平成18年6月30日	平成18年9月11日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,869千円	5.00円	平成18年12月 31日	平成19年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 1,088,953	現金及び預金勘定 1,094,240	現金及び預金勘定 1,183,631
短期貸付金勘定 5,049,904	短期貸付金勘定 2,201,808	短期貸付金勘定 4,264,547
現金及び現金同等物 6,138,857	現金及び現金同等物 3,296,049	現金及び現金同等物 5,448,178

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物及び構築物	7,176	2,152	5,023	建物及び構築物	7,176	3,588	3,588	建物及び構築物	7,176	2,870	4,305																														
工具器具備品	3,959	2,859	1,099	車両運搬具	6,675	610	6,065	工具器具備品	3,959	3,189	769																														
合計	11,135	5,012	6,123	工具器具備品	3,959	3,519	439	合計	11,135	6,059	5,075																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、当中間連結会計期間においては、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,123千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、当中間連結会計期間においては、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,189千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				1年内	2,095千円	1年超	4,027千円	合計	6,123千円	支払リース料	1,189千円	減価償却費相当額	1,189千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,092千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,658千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	3,381千円	1年超	6,711千円	合計	10,092千円	支払リース料	1,658千円	減価償却費相当額	1,658千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、当連結会計年度においては、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,075千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当連結会計年度においては、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,236千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	2,095千円	1年超	2,980千円	合計	5,075千円	支払リース料	2,236千円	減価償却費相当額	2,236千円
1年内	2,095千円																																								
1年超	4,027千円																																								
合計	6,123千円																																								
支払リース料	1,189千円																																								
減価償却費相当額	1,189千円																																								
1年内	3,381千円																																								
1年超	6,711千円																																								
合計	10,092千円																																								
支払リース料	1,658千円																																								
減価償却費相当額	1,658千円																																								
1年内	2,095千円																																								
1年超	2,980千円																																								
合計	5,075千円																																								
支払リース料	2,236千円																																								
減価償却費相当額	2,236千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	108,327	221,011	112,684
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	108,327	221,011	112,684

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	600 千円

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間(平成19年6月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	82,402	110,095	27,693
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	82,402	110,095	27,693

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	600千円

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年12月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	82,402	117,473	35,071
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	82,402	117,473	35,071

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	600千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

当中間連結会計期間末においては、振当処理によるデリバティブ取引は開示の対象から除いているため、該当する残高はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

当中間連結会計期間末においては、振当処理によるデリバティブ取引は開示の対象から除いているため、該当する残高はありません。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

当連結会計年度末においては、振当処理によるデリバティブ取引は開示の対象から除いているため、該当する残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,056,524	2,144,386	92,037	7,292,949	—	7,292,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,056,524	2,144,386	92,037	7,292,949	—	7,292,949
営業費用	3,734,975	2,021,219	58,150	5,814,345	266,129	6,080,474
営業利益	1,321,549	123,167	33,886	1,478,603	(266,129)	1,212,474

	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,616,778	4,324,916	62,017	10,003,713	—	10,003,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,616,778	4,324,916	62,017	10,003,713	—	10,003,713
営業費用	4,234,985	3,737,074	44,033	8,016,093	330,795	8,346,888
営業利益	1,381,793	587,841	17,984	1,987,619	(330,795)	1,656,824

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,294,260	5,040,107	150,351	15,484,719	—	15,484,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,294,260	5,040,107	150,351	15,484,719	(—)	15,484,719
営業費用	7,966,035	4,559,019	92,990	12,618,045	565,583	13,183,629
営業利益	2,328,225	481,087	57,360	2,866,674	(565,583)	2,301,090

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっておりますが、天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水採取に随伴して生産されるため同一のセグメントとしております。

2 各事業の主要な製品

(1) ヨウ素及び天然ガス事業……ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス

(2) 金属化合物事業……塩化ニッケル、四三酸化コバルト等

(3) その他事業……有機化合物等

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は266,129千円であり、主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は330,795千円であり、主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は565,583千円であり、主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 (会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用がセグメント別にヨウ素及び天然ガス事業7,045千円、金属化合物事業84千円、消去又は全社177千円増加し、営業利益が各セグメント別に同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
① 海外売上高(千円)	937,918	897,463	432,551	2,267,934
② 連結売上高(千円)				7,292,949
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	12.3	5.9	31.1

	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
① 海外売上高(千円)	948,755	1,098,803	303,122	2,350,680
② 連結売上高(千円)				10,003,713
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	11.0	3.0	23.5

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
① 海外売上高(千円)	1,906,079	1,918,645	726,705	4,551,430
② 連結売上高(千円)				15,484,719
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	12.4	4.7	29.4

(注) 1 国又は地域区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①北アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ

②ヨーロッパ……………イギリス、フランス、ドイツ

③その他の地域……………インド、中国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	597.03円	653.21円	616.59円
1株当たり中間(当期) 純利益	17.98円	39.78円	43.94円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	—	—	—
	(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 平成18年6月30日	当中間連結会計期間末 平成19年6月30日	前連結会計年度末 平成18年12月31日
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の純資産の部の合計額	15,274,856千円	16,696,906千円	15,768,641千円
普通株式に係る純資産額	15,274,856千円	16,696,906千円	15,768,641千円
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と一株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額	—	—	—
普通株式の発行済株式数	25,675千株	25,675千株	25,675千株
普通株式の自己株式数	90千株	114千株	101千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	25,584千株	25,561千株	25,573千株

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益	460,267千円	1,017,012千円	1,124,140千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	460,267千円	1,017,012千円	1,124,140千円
普通株式の期中平均株式数	25,592千株	25,568千株	25,585千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		452,456		424,890		520,890	
2 受取手形	注2	316,070		487,989		398,870	
3 売掛金		3,660,572		5,760,406		4,548,674	
4 たな卸資産		1,789,051		2,727,340		2,068,073	
5 前渡金		20,120		—		—	
6 短期貸付金		5,049,904		2,201,808		4,264,547	
7 その他	注3	195,131		321,770		163,177	
8 貸倒引当金		△2,035		△1,920		△1,841	
流動資産合計		11,481,269	59.7	11,922,286	55.9	11,962,392	59.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	注1						
1 建物		590,990		781,020		739,353	
2 構築物		567,734		567,228		578,100	
3 機械装置		2,025,741		2,481,264		2,318,362	
4 土地		1,431,391		1,432,259		1,432,621	
5 建設仮勘定		—		1,617,804		—	
6 その他		701,997		178,515		746,813	
有形固定資産合計		5,317,855	27.7	7,058,093	33.1	5,815,251	28.9
(2) 無形固定資産		72,161	0.4	112,325	0.5	113,714	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		221,611		110,695		118,073	
2 関係会社株式		1,523,892		1,523,892		1,523,892	
3 長期貸付金		22,719		14,758		18,456	
4 その他		582,680		595,609		556,404	
5 貸倒引当金		△5		△3		△4	
投資その他の資産 合計		2,350,898	12.2	2,244,952	10.5	2,216,822	11.0
固定資産合計		7,740,915	40.3	9,415,371	44.1	8,145,788	40.5
資産合計		19,222,185	100.0	21,337,658	100.0	20,108,181	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	注2 注3						
1 買掛金		906,186		1,494,315		1,244,768	
2 未払金		1,084,276		1,332,865		1,010,741	
3 未払法人税等		454,002		749,793		706,589	
4 賞与引当金		91,000		110,500		95,000	
5 役員賞与引当金		4,000		6,000		12,000	
6 その他		483,273		323,103		443,761	
流動負債合計		3,022,738	15.7	4,016,578	18.8	3,512,861	17.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		959,566		913,247		962,069	
2 役員退職慰労 引当金	32,000		42,310		38,000		
3 環境対策引当金	—		40,000		40,000		
固定負債合計	991,566	5.2	995,557	4.7	1,040,069	5.2	
負債合計	4,014,304	20.9	5,012,135	23.5	4,552,931	22.6	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	3,599,819	18.7	3,599,819	16.9	3,599,819	17.9	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	3,931,607		3,931,607		3,931,607		
(2) その他資本剰余金	453		842		842		
資本剰余金合計	3,932,060	20.5	3,932,449	18.4	3,932,449	19.6	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	382,021		382,021		382,021		
(2) その他利益剰余金							
探鉱準備金	199,520		167,953		167,953		
固定資産圧縮 積立金	7,403		6,856		6,856		
別途積立金	6,410,000		6,810,000		6,410,000		
繰越利益剰余金	655,600		1,487,856		1,093,992		
利益剰余金合計	7,654,546	39.8	8,854,686	41.5	8,060,823	40.1	
4 自己株式	△46,156	△0.2	△78,049	△0.4	△58,885	△0.3	
株主資本合計	15,140,270	78.8	16,308,906	76.4	15,534,207	77.3	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	67,610	0.3	16,616	0.1	21,042	0.1	
評価・換算差額等 合計	67,610	0.3	16,616	0.1	21,042	0.1	
純資産合計	15,207,880	79.1	16,325,522	76.5	15,555,250	77.4	
負債純資産合計	19,222,185	100.0	21,337,658	100.0	20,108,181	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,733,593	100.0	9,436,535	100.0	14,295,640	100.0
II 売上原価	注5	5,003,317	74.3	7,057,796	74.8	10,905,753	76.3
売上総利益		1,730,275	25.7	2,378,738	25.2	3,389,887	23.7
III 販売費及び 一般管理費	注5	632,196	9.4	785,602	8.3	1,332,578	9.3
営業利益		1,098,078	16.3	1,593,136	16.9	2,057,309	14.4
IV 営業外収益	注1	16,572	0.2	25,428	0.3	39,460	0.3
V 営業外費用	注2	17,691	0.2	1,523	0.0	11,353	0.1
経常利益		1,096,958	16.3	1,617,041	17.2	2,085,416	14.6
VI 特別利益	注3	—	—	1,207	0.0	57,996	0.4
VII 特別損失	注4	543,204	8.1	18,294	0.2	618,704	4.3
税引前中間(当 期)純利益		553,754	8.2	1,599,954	17.0	1,524,707	10.7
法人税、住民税及 び事業税		447,802		747,000		846,802	
法人税等調整額		△226,377	3.3	△68,777	7.2	△188,625	4.6
中間(当期)純利 益		332,328	4.9	921,732	9.8	866,530	6.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,931,607	453	3,932,060
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
利益処分による 取締役賞与の支給	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	3,599,819	3,931,607	453	3,932,060

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		任意積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	382,021	6,215,376	835,221	7,432,619	△30,797	14,933,702
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△102,402	△102,402	—	△102,402
中間純利益	—	—	332,328	332,328	—	332,328
自己株式の取得	—	—	—	—	△15,358	△15,358
利益処分による 取締役賞与の支給	—	—	△8,000	△8,000	—	△8,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	401,547	△401,547	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	401,547	△179,621	221,926	△15,358	206,567
平成18年6月30日残高(千円)	382,021	6,616,924	655,600	7,654,546	△46,156	15,140,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	64,685	64,685	14,998,388
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△102,402
中間純利益	—	—	332,328
自己株式の取得	—	—	△15,358
利益処分による 取締役賞与の支給	—	—	△8,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,925	2,925	2,925
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,925	2,925	209,492
平成18年6月30日残高(千円)	67,610	67,610	15,207,880

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高（千円）	3,599,819	3,931,607	842	3,932,449
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
別途積立金の積立額	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—
平成19年6月30日残高（千円）	3,599,819	3,931,607	842	3,932,449

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		探鉱準備金	固定圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高（千円）	382,021	167,953	6,856	6,410,000	1,093,992	8,060,823	△58,885	15,534,207
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△127,869	△127,869	—	△127,869
中間純利益	—	—	—	—	921,732	921,732	—	921,732
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△19,164	△19,164
別途積立金の積立額	—	—	—	400,000	△400,000	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	400,000	393,863	793,863	△19,164	774,698
平成19年6月30日残高（千円）	382,021	167,953	6,856	6,810,000	1,487,856	8,854,686	△78,049	16,308,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	21,042	21,042	15,555,250
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△127,869
中間純利益	—	—	921,732
自己株式の取得	—	—	△19,164
別途積立金の積立額	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△4,426	△4,426	△4,426
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△4,426	△4,426	770,271
平成19年6月30日残高（千円）	16,616	16,616	16,325,522

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,931,607	453	3,932,060
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	388	388
利益処分による 取締役賞与の支給	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	388	388
平成18年12月31日残高(千円)	3,599,819	3,931,607	842	3,932,449

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		探鉱準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成17年12月31日残高(千円)	382,021	197,381	7,995	6,010,000	835,221	7,432,619	△30,797	14,933,702
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△230,326	△230,326	—	△230,326
当期純利益	—	—	—	—	866,530	866,530	—	866,530
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△28,546	△28,546
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	459	847
利益処分による 取締役賞与の支給	—	—	—	—	△8,000	△8,000	—	△8,000
探鉱準備金の積立額	—	103,547	—	—	△103,547	—	—	—
探鉱準備金の取崩額	—	△132,975	—	—	132,975	—	—	—
固定資産圧縮積立の取崩額	—	—	△1,139	—	1,139	—	—	—
別途積立金の積立額	—	—	—	400,000	△400,000	—	—	—
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△29,428	△1,139	400,000	258,771	628,204	△28,088	600,504
平成18年12月31日残高(千円)	382,021	167,953	6,856	6,410,000	1,093,992	8,060,823	△58,885	15,534,207

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	64,685	64,685	14,998,388
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△230,326
当期純利益	—	—	866,530
自己株式の取得	—	—	△28,546
自己株式の処分	—	—	847
利益処分による 取締役賞与の支給	—	—	△8,000
探鉱準備金の積立額	—	—	—
探鉱準備金の取崩額	—	—	—
固定資産圧縮積立の取崩額	—	—	—
別途積立金の積立額	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△43,643	△43,643	△43,643
当事業年度中の変動額合計（千円）	△43,643	△43,643	556,861
平成18年12月31日残高（千円）	21,042	21,042	15,555,250

- (注) 1 探鉱準備金の積立額は、平成18年3月の定時株主総会決議に基づく利益処分による積立額64,033千円及び当事業年度の決算手続きによる積立額39,513千円であります。
- 2 探鉱準備金の取崩額は、平成18年3月の定時株主総会決議に基づく利益処分による取崩額61,893千円及び当事業年度の決算手続きによる積立額71,081千円であります。
- 3 固定資産圧縮積立金の取崩額は、平成18年3月の定時株主総会決議に基づく利益処分による取崩額591千円及び当事業年度の決算手続きによる積立金547千円であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価 格等に基づく時価法に よっております。(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定してしま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 及び貯蔵品は移動平均法に よる低価法によっております。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法 によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 平成19年 3月 31日以前に取得 した有形固定資産 旧定率法によってしま す。但し、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、旧定額法によって おります。 平成19年 4月 1日以後に取得 した有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物(建物附属設備 を除く)については、定額 法によっております。 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法によっ ております。(評価差額 は全部純資産直入法に よる処理し、売却原価 は移動平均法により算 定してあります。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法 によっております。 (2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込み額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が4,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は15,207,880千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(環境対策引当金の計上) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、前下期に当該処理に関わる費用を合理的に見積もることとしたため、前事業年度よりその処理費用見積額40,000千円について環境対策引当金を設定しております。 その結果、前中間期における特別損失は、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して40,000千円少額に計上されることとなり、税引前中間純利益は同額だけ多額に表示されることになりました。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正の伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益、税引前中間純利益、中間純利益に与える影響額は7,308千円であります</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は15,555,250千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(環境対策引当金の計上) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当下期に当該処理に関わる費用を合理的に見積もることとしたため、その処理費用見積額40,000千円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。 これにより従来と同一の方法によった場合と比較して税引前当期純利益が40,000千円減少しております。また、当中間期において当事業年度と同一の会計処理を適用した場合、当中間財務諸表の税引前中間純利益は、40,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
—————	(中間貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前中間会計期末は有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期末において総資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期末の「その他」に含まれています「建設仮勘定」の金額は、572,508千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(臨時償却) 当社は、有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%までの償却をしておりましたが、当中間会計期間より取得価額の5%まで償却が達した資産につき、その翌事業年度に備忘価額までの償却をすることに変更いたしました。これは有形固定資産の減価償却終了後の処分価額が概ね零に近く、処分費用も発生するという現状を踏まえたものです。 この変更により、当中間会計期間において、過年度において5%まで償却が達したものの481,903千円について、臨時償却として特別損失にて一括計上することいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は481,903千円減少しております。	—————	(臨時償却) 当社は、有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%までの償却をしておりましたが、当事業年度より取得価額の5%まで償却が達した資産につき、その翌事業年度に備忘価額までの償却をすることに変更いたしました。これは有形固定資産の減価償却終了後の処分価額が概ね零に近く、処分費用も発生するという現状を踏まえたものです。 この変更により、当事業年度において、過年度において5%まで償却が達したものの481,903千円について、臨時償却として特別損失にて一括計上することいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は481,903千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額	15,052,876千円	15,617,692千円	15,319,264千円
注2 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理について	—	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 136,212千円 その他 8,110千円 (設備支払手形)	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 60,681千円 その他 31,223千円 (設備支払手形)
注3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
注1 営業外収益の主要項目			
受取利息	2,251千円	8,734千円	9,343千円
受取配当金	1,271 "	550 "	2,074 "
技術使用料	12,500 "	12,500 "	25,000 "
為替差益	—	2,874 "	—
注2 営業外費用の主要項目			
為替差損	12,361千円	—	5,289千円
注3 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	—	—	57,996千円
固定資産売却益	—	1,207千円	—
注4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	61,300千円	18,294千円	96,800千円
臨時償却	481,903 "	—	481,903 "
環境対策引当金繰入額	—	—	40,000 "
注5 減価償却実施額			
有形固定資産	350,346千円	472,967千円	801,836千円
無形固定資産	7,135 "	7,289 "	13,898 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	75,100	15,701	—	90,801
合計	75,100	15,701	—	90,801

(注) 普通株式の自己株式の増加15,701株は、単元未満株式の買い取りによるものです。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	101,867	12,548	—	114,415
合計	101,867	12,548	—	114,415

(注) 普通株式の自己株式の増加12,548株は、単元未満株式の買い取りによるものです。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	75,100	27,567	800	101,867
合計	75,100	27,568	800	101,867

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加分であります。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の売り渡しによる減少分であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)				前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
構築物	7,176	2,152	5,023	構築物	7,176	3,588	3,588	構築物	7,176	2,870	4,305																														
工具器具備品	3,959	2,859	1,099	車両運搬具	6,675	610	6,065	工具器具備品	3,959	3,189	769																														
合計	11,135	5,012	6,123	工具器具備品	3,959	3,519	439	合計	11,135	6,059	5,075																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、当中間会計期間においては、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,123千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、当中間会計期間においては、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,189千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				1年内	2,095千円	1年超	4,027千円	合計	6,123千円	支払リース料	1,189千円	減価償却費相当額	1,189千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,092千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,658千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	3,381千円	1年超	6,711千円	合計	10,092千円	支払リース料	1,658千円	減価償却費相当額	1,658千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、当事業年度においては、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,075千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、当事業年度においては、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,236千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	2,095千円	1年超	2,980千円	合計	5,075千円	支払リース料	2,236千円	減価償却費相当額	2,236千円
1年内	2,095千円																																								
1年超	4,027千円																																								
合計	6,123千円																																								
支払リース料	1,189千円																																								
減価償却費相当額	1,189千円																																								
1年内	3,381千円																																								
1年超	6,711千円																																								
合計	10,092千円																																								
支払リース料	1,658千円																																								
減価償却費相当額	1,658千円																																								
1年内	2,095千円																																								
1年超	2,980千円																																								
合計	5,075千円																																								
支払リース料	2,236千円																																								
減価償却費相当額	2,236千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	594.41円	638.68円	608.25円
1株当たり中間(当期) 純利益	12.99円	36.05円	33.87円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	—	—	—
	(追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)上の純資産の部の合計額	15,207,880千円	16,325,522千円	15,555,250千円
普通株式に係る純資産額	15,207,880千円	16,325,522千円	15,555,250千円
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額	—	—	—
普通株式の発行済株式数	25,675千株	25,675千株	25,675千株
普通株式の自己株式数	90千株	114千株	101千株
1株当たり純資産額の算定の用いられた普通株式の数	25,584千株	25,561千株	25,573千株

[次へ](#)

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益	332,328千円	921,732千円	866,530千円
普通株主に帰属しない 金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益	332,328千円	921,732千円	866,530千円
普通株式の期中平均株 式数	25,592千株	25,568千株	25,585千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年8月1日開催の取締役会において、第87期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| ①中間配当金総額 | 153百万円 |
| ②1株当たりの額 | 6円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 | 平成19年9月10日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月22日

伊勢化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 輝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は、有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%までの償却をしていたが、当中間連結会計期間より取得価額の5%まで償却が達した資産につき、その翌事業年度に備忘価額までの償却をすることに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月20日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 輝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月22日

伊勢化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 輝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第86期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は、有形固定資産の減価償却について、取得価額の5%までの償却をしていたが、当中間会計期間より取得価額の5%まで償却が達した資産につき、その翌事業年度に備忘価額までの償却をすることに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月20日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 輝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第87期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。